

拠出金名: 経済協力開発機構・開発援助委員会拠出金

| | | | | | |
|---|---|-----------------|----------------------------------|---|------------|
| 分担金・義務的拠出金の有無 | | 有(14府省庁)(注1) | | 無 | |
| 当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額 | | 8,343,672千円(注2) | | | |
| 国際機関等名 | 経済協力開発機構(開発援助委員会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Development Assistance Committee) (OECD/DAC) | | | | |
| 種別 | 国連(事務局) | 国連(基金・計画) | 国連専門機関 | その他 | |
| 所管官庁担当局課名 | 外務省国際協力局総合計画課 | | | | |
| 最近3年間の我が国支払額及びODA率 | | | | | |
| 単位 | 邦貨 (千円) | 外貨1 (千ユーロ) | 外貨2 (千) | レート | ODA率(%) |
| 平成19年度 | 16,287 | 111 | | 1ユーロ=147円 | 100 |
| 平成18年度 | 17,727 | 130 | | 1ユーロ=136円 | 100 |
| 平成17年度 | 20,855 | 153 | | 1ユーロ=136円 | 100 |
| 当該拠出金の目的・用途等 | 我が国の援助に関する考え方を国際場で効果的に訴え、定着させていくため、援助効果向上、経済成長を通じた貧困削減、非DACドナーとの対話に対して拠出を行う。 | | | | |
| 拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (下記の率及び順位は2007年任意拠出金のもの) | | | 国際機関等の財政 (2007年度決算: DAC任意拠出金) | | |
| | 国名 | 金額 (千ユーロ) | 拠出率(注3) (%) | 当該年度の収入 | 10,320千ユーロ |
| 1位 | カナダ | 2,163 | 16.9 | 当該年度の支出 | 5,410千ユーロ |
| 2位 | スウェーデン | 1,586 | 12.4 | 次年度への繰越 | 4,910千ユーロ |
| 3位 | オランダ | 1,400 | 10.9 | 会計検査機関名 | |
| 4位 | 英国 | 1,354 | 10.5 | Board of Auditors, Deloitte & Associés | |
| 5位 | アイルランド | 1,320 | 10.3 | | |
| 我が国の2007年拠出実績は「0」、拠出率も「0」 (我が国の平成19年度拠出は2008年1月に拠出) | | | | | |
| 当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) | | | | | |
| DACは、先進国ドナーが開発援助の政策・実施に関して意見交換をできるOECDの重要な委員会である。ここでの合意事項は、法的拘束力を有しないものの、国連・サミット等における開発の議論をはじめ国際的な援助が潮流、各国の援助政策、更には、現場での援助実施や、その過程における途上国政府との対話等に大きな影響を及ぼす。従って、DACの場において、積極的に我が国の援助理念への理解を広め、経験を共有すること、また、DACの議論に我が国として方向性を与えていくことは極めて重要と考えられる。 | | | | | |
| 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 | | | | | |
| DACは、援助の効果向上に関する取り組みを強化しており、08年9月には100以上の国及び機関(含、OECDメンバー国、国連・世銀等その他ドナー、途上国)が参加して「第3回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」が開催された。現在、DACは2005年に採択された援助効果向上に関するパリ宣言の実施をはじめとして国際的援助潮流形成における中心的役割を担っており、このような国際社会におけるDACの役割強化に伴い、担当部署の強化、DACの機能強化のための各種努力が行われている。 | | | | | |

| | | | |
|---|------------------------------|-----------------------------------|--------------|
| 邦人職員数 うち幹部以上(注3) | 4人 うち 0人 | 当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (注4) | 100人 4.0% |
| 邦人職員が占めている幹部ポスト(OECD全体) | | | |
| ポストの名称 | 職員氏名 | 備考 | |
| 事務次長(注:2007年6月から) 科学技術産業局長 NEA(原子力機関)事務次長 科学技術産業局スペシャルカウンセ ラー兼経済分析統計課長 | 天野万利 田中伸男 田中隆則 東條吉朗 | 外務省 経済産業省 経済産業省 経済産業省 | |
| 当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 | | | |
| 我が国は、DACとの連携強化、我が国の援助理念への理解普及等の政策意義から、DAC事務局援助効果向上課「パリ宣言」普及・実施担当として邦人職員を派遣している。 また、OECD代表部として、OECD全体の邦人職員数増加のため、OECD事務局幹部への説明・働きかけや、邦人向けOECD就職ガイダンス主催等の各種活動を行っている。 | | | |

(注1)OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁予算から支払っている。

(注2)OECD全体を対象としている。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注4)OECD/DACでの職員数によるもの。

(参考)本機関へはこの他内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。